

# 『皇室経済法』の成立過程

——GHQとの折衝を中心に——

## 目次

はじめに

一、枢密院審査委員会における議論

二、GHQとの折衝

（1）皇室用財産

（2）憲法第八条の例外

（3）皇室費への課税

（4）内廷費を天皇に支出することの明確化

（5）皇族費

（6）三種の神器

（7）経過規定

（8）『皇室経済法』の成立

結び

川田敬一

はじめに

『皇室経済法』は、昭和二年（一九四七）一月一六日に公布された（法律第四号）。同法は、一一か条および附則からなり、皇室用財産（国有財産）、皇室の財産授受、皇室費、皇位とともに伝わるべき由緒ある物および皇室経済会議について規定する。このうち、皇室用財産や皇室費は日本国憲法（以下「憲法」）第八八条、皇室財産授受については憲法第八八条、皇位とともに伝わるべき由緒ある物は憲法第二〇条（政教分離）と密接にかかわる規定である。憲法第八八条および第八八条は左のとおりである。

第八条 皇室に財産を譲り渡し、又は皇室が、財産を譲り受け、若しくは賜与することは、国会の議決に基かなければならない。

第八八条 すべて皇室財産は、国に属する。すべて皇室の費用は、予算に計上して国会の議決を経なければならぬ。

『皇室経済法』制定過程における連合国軍最高司令官総司令部（以下「GHQ」）との本格的折衝までの経緯は、拙稿ですでに明らかにした。<sup>(1)</sup>そこで、まず昭和二年（一九四六）一一月六日、枢密院に提出されたA「皇室経済法案」の成立までを簡単に概観しておく。憲法施行の際に必要な法律を起草するため、昭和二年七月に臨時法制調査会が設置された。同調査会において、『皇室経済法』の法案要綱や法律案が調査・起草されたのである。しかし、占領という厳しい制約があったため、GHQの進めるいわゆる「民主化」政策に沿った内容の法案にしなければならなかった。GHQは、憲法の規定にもとづいて、皇室財産の国家帰属、皇室の私的財産に対する課税、皇室費や財産授受を国会の管理

下に置くことなど、皇室の財政基盤をできる限り縮小することを要求した。これに対して、臨時法制調査会では、国会の管理や様々な制限ができるだけ及ばない、皇室の安定した経済的基礎を確保できる草案を起草しようとしたのである。

A「皇室経済法案」が枢密院に提出される直前の一月四日と五日に、GHQとの間で二つの問題について折衝があった。第一点は国庫から支出される内廷費の残余に対する課税の問題であり、GHQは、皇室に財産が蓄積されることを懸念し、課税すべきことを主張したのである。第二点は皇族の範囲についてであり、GHQは、すべての皇族に皇族費を支出すれば、国会の予算審議権を制限することになると指摘した。これらの点について、結論が出ないままA「皇室経済法案」は枢密院の審査に付されたのである。

そこで、本稿は、まず昭和二十一年一月一日の枢密院審査委員会における議論を概観したうえで、一月一日から一月五日までになされたA「皇室経済法案」をめぐるGHQとの交渉過程を規定事項ごとに明らかにする。『皇室経済法』の制定過程において、日本側が同法に残そうとした事項とその意義を理解することは、皇室費と予算との関係、課税や政教分離、皇位継承と皇族の範囲および天皇・皇族の公私の地位など、現在の皇室制度問題を解決する一助となる。

なお、論述に際し、資料集として刊行された国立国会図書館所蔵の「佐藤達夫関係文書」や「入江俊郎関係文書」、同資料室所蔵で未刊の「臨時法制調査会資料」および国立公文書館所蔵の「臨時法制調査会関係」と題する資料、「枢密院関係文書」や「井手成三関係文書」を活用した。

一、枢密院審査委員会における議論

昭和二年一月六日、臨時法制調査会で立案されたA「皇室経済法案」(御下付案)は、枢密院に提出された(3) (対照表参照)。同月一日に枢密院審査委員会に付され、一四日に左のような議論があった。(4) 同委員会における質問には、法制局長官の入江俊郎、同次長の佐藤達夫、同第一部長の井手成三らが説明員として答えた。

① 皇室の「私用財産」の取扱い……原則として民法の規定を適用する。

② A第二条の違憲性……憲法第八条の「議決に基づく」は、国会の包括的な議決を含むものと解し、法案の国会通過により、包括的に議決があったものと解釈できるので、A「皇室経済法案」第二条は違憲ではない。

③ 憲法第八条の趣旨……憲法第八条の趣旨は、個々の具体的財産の移動が国会の議を経ることが論理的に正しい方法だということであり、皇室費で物品を購入することが予算の執行だとの解釈ではない。

④ A第三条の「皇室の費用」……憲法第八八条に定める皇室の費用は、皇室の全費用ではない。皇室の費用には、「純公けの費用集団」と「純私しの費用集団」とを想定することができる。例えば、天皇のめがね、顕微鏡や内廷費の残余は「私有財産」となる。その根拠は、国庫から定額をいったん支出すれば、内廷費の残余も含め、国が関与すべきことではないためである。

⑤ A第四条の内廷費への課税……「天皇の私有物」に対する課税は理論的には考えられるが、内廷費は「国の象徴」という天皇の特別の地位を充実させるための経費であるから、非課税になることが予想される。なお、A第四条は、内廷費を渡し切りの費用とするものであり、その予算は特別会計とせず、定額は法律で定める。

⑥ A第七条の「由緒物」……三種の神器、賢所、東山文庫、正倉院の御物などは「由緒物」であるが、「皇位とともに伝わるべき物」の選定は研究中である。

⑦ 皇室による社会事業の援助……従来のような財政的援助は困難になることが予想される。

以上のことから、天皇・皇族に私的財産が存在することの理解、天皇・皇族の経済活動に国会が関与することの妥当性、皇位とともに伝わるべき由緒ある物の具体例など、枢密院審査委員会では、帝国憲法・旧皇室典範の体制下では想定しえなかった事項に関する質疑がほとんどであった。特に内廷費残額への課税については、GHQとの間でも徹底的に議論されることになる。

審査委員会では、質疑応答の後、原案どおり可決することが全会一致で決定された。しかし、「目下司令部において審議中の次第もあり内容の秘密性保持につき特に御留意を煩はし度く念の為<sup>(5)</sup>」との付箋があることから、GHQとの審議は継続中であり、十一月一四日決定のA「皇室経済法案」が枢密院会議に提出されることはなかった。実際、委員会の可決が決まった翌日十一月一五日からGHQとの本格的な交渉が始まり、一二月九日に改めて審査委員会が開かれるのである。このとき提出されたB「皇室経済法案」が、そのままB『皇室経済法』として公布されることになる。

<p>A 皇室経済法案(枢密院諮詢案・修正前)昭和二年一月六日</p>	<p>B 皇室経済法案(枢密院諮詢案・修正後)昭和二年二月六日 Ⅱ 皇室経済法(昭和二年法律第四号)</p>
<p>第一条 皇室の公用に供し、又は供するものと決定した国有財産(以下皇室用財産といふ。)は、これを国有財産法の公用財産とする。</p> <p>② 国有財産を皇室の公用に供し、又は供するものと決定しようとするときは、皇室経済会議の議を経ることを要する。 皇室用財産の用途を廃止し、又は変更するときも同様とする。</p>	<p>第一条 皇室の公用に供し、又は供するものと決定した国有財産(以下皇室用財産という。)は、これを国有財産法の公用財産とし、これに関する事務は、宮内府で、これを掌る。</p> <p>② 国有財産を皇室の公用に供し、又は供するものと決定しようとするときは、皇室経済会議の議を経ることを要する。 皇室用財産の用途を廃止し、又は変更するときも同様とする。</p>

<p>第二条 左の各号の一に該当する場合においては、その度ごとに国会の議決を経なくても、皇室に財産を譲り渡し、又は皇室が、財産を譲り受け、若しくは賜与することができ</p> <p>る。</p> <p>一 相当の対価による売買その他通常の経済行為に係る場合</p> <p>二 用度に関する物品及び食品の進献に係る場合</p> <p>三 別に定める一定価額を超えない財産の授受に係る場合</p> <p>②前項に規定する場合の外、別に定める一定価額を超えない財産の授受で、皇室経済会議の議を経たものについても、同項と同様とする。</p>	<p>③ 皇室用財産は、収益を目的とするものであつてはならない。</p> <p>④ 皇室経済会議は、五年を超えない期間ごとに皇室用財産に関し、必要な調査を行い、これを内閣に報告しなければならない。</p> <p>⑤ 前項の報告があつたときは、内閣は、その内容を国会に報告しなければならない。</p> <p>第二条 相当の対価による売買等通常の私的経済行為に係る場合、その他左の各号の一に該当する場合においては、その度ごとに国会の議決を経なくても、皇室に財産を譲り渡し、又は皇室が、財産を譲り受け、若しくは賜与することができる。</p> <p>一 別に法律で定める一定価額を超えない財産の授受に係る場合</p> <p>二 前号の一定価額を超え、別に法律で定める一定価額を超えない財産の授受で、皇室経済会議の議を経たものに係る場合</p> <p>②前項各号の規定は、同一の者の間において、一年以内に、二回以上財産の授受が行われる場合には、その価額を通計したものについて、これを適用する。</p> <p>③ 一年に満たない期間内に、第一項第一号又は第二号の規定により皇室に属する同一の者のなす賜与又は譲受に係る財産の価額が、別に法律で定める一定価額に達するに至つた</p>
---	---

<p>第三条 予算に計上する皇室の費用は、これを内廷費、宮廷費及び皇族費とする。</p> <p>第四条 内廷費は、天皇並びに皇后、太皇太后、皇太后、皇太子、皇太子妃、皇太孫、皇太孫妃及び内廷にあるその他の皇族の日常の費用その他内廷諸費に充てるものとし、別に定める定額を、毎年支出するものとする。</p> <p>第五条 宮廷費は内廷諸費以外の宮廷諸費に充てるものとする。</p> <p>第六条 皇族費は、皇族として、又は皇族であった者としての品位保持の資に充てるものとし、別に定める定額に基いて算出する年額又は一時金額による。</p>	<p>ときは、一年の期間が満了するまでのその後の期間において、その者のなす財産の賜与又は譲受については、これらの規定を適用しない。</p> <p>第三条 予算に計上する皇室の費用は、これを内廷費、宮廷費及び皇族費とする。</p> <p>第四条 内廷費は、天皇並びに皇后、太皇太后、皇太后、皇太子、皇太子妃、皇太孫、皇太孫妃及び内廷にあるその他の皇族の日常の費用その他内廷諸費に充てるものとし、別に法律で定める定額を、毎年支出するものとする。</p> <p>②内廷費として支出されたものは、御手元金となるものとし、宮内府の経理に属する公金としない。</p> <p>③皇室経済会議は、第一項の定額について、変更の必要があると認めるときは、これに関する意見を内閣に提出しなければならぬ。</p> <p>④前項の意見の提出があったときは、内閣は、その内容をなすべく速やかに国会に報告しなければならない。</p> <p>第五条 宮廷費は内廷諸費以外の宮廷諸費に充てるものとし、宮内府で、これを経理する。</p> <p>第六条 皇族費は、皇族としての品位保持の資に充てるために、年額により毎年支出するもの及び皇族であった者としての品位保持の資に充てるために、一時金額により皇族の</p>
--	---

<p>②年額による皇族費は、左の各号及び第三項乃至第五項の規定により算出する額とし、第四条に規定する皇族以外の各皇族に対し、毎年これを支出するものとする。</p> <p>一 親王に対しては、左の金額とする。</p> <p>既婚者 定額相当額</p> <p>成年未婚者 定額の二分の一に相当する額</p> <p>未成年未婚者 定額の四分の一に相当する額</p> <p>二 親王妃に対しては、定額の二分の一に相当する金額とする。</p> <p>三 内親王に対しては、左の金額とする。</p> <p>成年者 定額の二分の一に相当する額</p> <p>未成年者 定額の四分の一に相当する額</p> <p>四 王、王妃及び女王に対しては夫々親王、親王妃及び内親王に準じて算出した各金額の十分の七に相当する金額とする。</p> <p>③既婚者に対しては、婚姻が解消した後においても、従前と同額とする。</p> <p>④摂政たる皇族に対しては、その在任中は、定額の五倍に相当する金額とする。</p> <p>⑤同一人が二以上の身分を有するときは、その年額中の多額のものによる。</p> <p>⑥一時金額による皇族費は、皇室典範の定めるところにより</p>	<p>身分を離れる際に支出するものとする。その年額又は一時金は、別に法律で定める定額に基いて、これを算出する。</p> <p>②年額による皇族費は、左の各号及び第三項から第五項までの規定により算出する額とし、第四条に規定する皇族以外の各皇族に対し、毎年これを支出するものとする。</p> <p>一 親王に対しては、左の金額とする。</p> <p>既婚者 定額相当額</p> <p>成年未婚者 定額の二分の一に相当する額</p> <p>未成年未婚者 定額の四分の一に相当する額</p> <p>二 親王妃に対しては、定額の二分の一に相当する金額とする。</p> <p>三 内親王に対しては、左の金額とする。</p> <p>成年者 定額の二分の一に相当する額</p> <p>未成年者 定額の四分の一に相当する額</p> <p>四 王、王妃及び女王に対しては夫々親王、親王妃及び内親王に準じて算出した各金額の十分の七に相当する金額とする。</p> <p>③既婚の親王及び王に対しては、婚姻が解消した後においても、従前と同額とする。</p> <p>④摂政たる皇族に対しては、その在任中は、定額の五倍に相当する金額とする。</p> <p>⑤同一人が二以上の身分を有するときは、その年額中の多額のものによる。</p> <p>⑥一時金額による皇室費は、皇室典範の定めるところにより</p>
---	--



皇族の身分を離れる皇族に対し、一時にこれを支給するものとし、その皇族について第二項、第三項及び前項の規定により算出する年額の十五倍に相当する金額を超えない範囲内において、皇室経済会議の議を経て定める金額による。

⑦前項の規定による一時金額の算出に関しては、未婚又は未成年の親王又は王は、既婚の親王又は王の例に、未成年の内親王又は女王は、成年の内親王又は女王の例によるものとする。

第七条 皇位とともに伝はるべき由緒ある物は、皇位とともに皇嗣が、これを承継する。

第八条 皇室経済会議は、議員八人で、これを組織する。

②議員は、衆議院及び参議院の議長及び副議長、内閣総理大臣、大蔵大臣、宮内府の長並びに会計検査院の長を以て、これに充てる。

第九条 皇室経済会議に、予備議員八人を置く。

第十条 皇室経済会議は、五人以上の議員の出席がなければ、

皇族の身分を離れる皇族に対し、一時にこれを支給するものとし、その皇族について第二項、第三項及び前項の規定により算出する年額の十五倍に相当する金額を超えない範囲内において、皇室経済会議の議を経て定める金額による。

⑦前項の規定による一時金額の算出に関しては、未婚又は未成年の親王又は王は、既婚の親王又は王の例に、未成年の内親王又は女王は、成年の内親王又は女王の例によるものとする。

⑧第四条第二項の規定は、皇族費として支出されたものに、これを準用する。

⑨第四条第三項及び第四項の規定は、第一項の定額にこれを準用する。

第七条 皇位とともに伝わるべき由緒ある物は、皇位とともに皇嗣が、これを受ける。

第八条 皇室経済会議は、議員八人で、これを組織する。

②議員は、衆議院及び参議院の議長及び副議長、内閣総理大臣、大蔵大臣、宮内府の長並びに会計検査院の長を以て、これに充てる。

第九条 皇室経済会議に、予備議員八人を置く。

第十条 皇室経済会議は、五人以上の議員の出席がなければ、

<p>議事を開き議決することができない。</p> <p>② 皇室経済会議の議事は、過半数でこれを決する。可否同数のときは、議長が決するところによる。</p> <p>第十一条 皇室典範第二十九条、第三十条第三項乃至第七項、第三十一条、第三十三条第一項及び第三十六条の規定は、皇室経済会議に、これを準用する。</p> <p>② 大蔵大臣たる議員の予備議員は、大蔵次官を以て、これに充て、会計検査院の長たる議員の予備議員は、内閣総理大臣の指定する会計検査院の官吏を以て、これに充てる。</p>	<p>附則</p> <p>① この法律は、日本国憲法施行の日から、これを施行する。</p> <p>② この法律施行の際、現に皇室の用に供せられてある従前の皇室財産で、国有財産法の国有財産となつたものは、第一条第二項の規定にかかわらず、皇室経済会議の議を経ることなく、これを皇室用財産とする。</p> <p>③ 前項の皇室用財産については、皇室経済会議は、この法律施行後六箇月以内に、当該財産を皇室用財産として存置すべきか否かを決定しなければならない。この場合においては、これを皇室用財産から除く。</p> <p>④ この法律施行の際、従前の皇室会計に所属する権利義務で国に引き継がるべきものに関し、必要な事項は、政令でこ</p>
<p>議事を開き議決することができない。</p> <p>② 皇室経済会議の議事は、過半数でこれを決する。可否同数のときは、議長が決するところによる。</p> <p>第十一条 皇室典範第二十九条、第三十条第三項から第七項まで、第三十一条、第三十三条第一項、第三十六条及び第三十七条の規定は、皇室経済会議に、これを準用する。</p> <p>② 大蔵大臣たる議員の予備議員は、大蔵次官を以て、これに充て、会計検査院の長たる議員の予備議員は、内閣総理大臣の指定する会計検査院の官吏を以て、これに充てる。</p>	<p>附則</p> <p>① この法律は、日本国憲法施行の日から、これを施行する。</p> <p>② この法律施行の際、現に皇室の用に供せられている従前の皇室財産で、国有財産法の国有財産となつたものは、第一条第二項の規定にかかわらず、皇室経済会議の議を経ることなく、これを皇室用財産とする。</p> <p>③ この法律施行の際、従前の皇室会計に所属する権利義務で国に引き継がるべきものの経過的处理に関し、必要な事項</p>

れを定める。

⑤この法律施行の日の属する年度における内廷費及び皇族費の年額は、月割による。

理由

日本国憲法施行に伴い、皇室の経済に関する事項等の重要な事項を定める必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

は、政令でこれを定める。

④この法律施行の日の属する年度における内廷費及び皇族費の年額は、月割による。

## 二、GHQとの折衝

枢密院の審査委員会でA「皇室経済法案」の可決が決まった翌日の一月一五日から、GHQとの本格的な交渉が始まる。一月一五日、一六日、一八日、一九日、二二日、二五日から二七日、二九日、一月二三日から五日にわたって折衝が繰り返された。日本側は、終戦連絡事務官の藤崎万里がすべての交渉に、法制局第一部長の井手成三が一月二七日・一月二三日以外の交渉にあたった。この二名以外に、法制局次長の佐藤達夫、宮内省内蔵頭の塚越虎男らも加わった。一方、GHQ側は、民政局のピーク博士(Cyrus H. Peake・ロンドン大学助教授・中国史)が対応した。一月一八日・九日・一二日・二六日、一月三日・五日には経済科学局のウォルター(Bells C. Walter)、一月二九日と一月二三日には民政局のヘイズ陸軍中佐(Frank E. Hays・弁護士)、一月二三日・四日にはヘイズと民政局のハッシー海軍中佐(Alfred R. Hussey・弁護士)が加わった。

以下、日本とGHQとの交渉経緯から、双方が『皇室経済法』に何を規定し、何を規定すべきでないと考えたのかを明らかにする。なお、見出しの丸括弧内に記した条項は前掲対照表に対応し、A・Bの記入がない場合は両法案に規定さ

れた事項である。

(1) 皇室用財産(第一条)

(i) 皇室用財産の事務管理(第一項)

まず、皇室用財産の事務管理の帰属に関する規定について考察する。A「皇室経済法案」第一条第一項には、皇室用財産は国有財産法の公用財産とすることが定められていた。しかし、昭和二十一年一月一八日、同項に、皇室用財産は、*“and shall be under the jurisdiction of the Imperial House Bureau”*<sup>(13)</sup>(宮内府の管轄下にある)を追加することがウォルターから示された。これについて、井手は、「宮内府」よりも地位の高い主管大臣があり、その下で「宮内府の長」が皇室用財産を管理するものであると説明した。翌一九日、日本側は、ウォルターに左の対案を示した<sup>(14)</sup>(カギ括弧内に変更)。

皇室の公用に供し、又は供するものと決定した国有財産(以下皇室用財産といふ。)は、これを国有財産法の公用財産とし、これに関する事務は宮内府において、これを掌る。」

Article 1. ... the State Property Law, and matters pertaining to the above will be handled by the Imperial House Bureau.

A・Bを比較すると、GHQは、行政機関が皇室用財産を管理すべきことを明確にしたかったことがわかる。皇室用財産の「事務」だけを宮内府が掌るとの日本側の修正は、皇室用財産が宮内府の長の管轄下にあるという前日のGHQ案よりも、皇室用財産に対する宮内府(の長)の影響がそれほど強くない表現だといえる。この修正案は、旧かな遣い

と読点の修正以外はそのままB『皇室経済法』に採用された。

(ii) 皇室用財産への国会の関与 (B 第四項・第五項)

ここでは、A「皇室経済法案」第一条第二項の皇室用財産の設定・解除の規定が不十分であるとして、皇室用財産の調査・報告に関する規定 (B 第一条第四項・第五項) の追加をめぐる交渉を中心に考察する。一月一八日に提示されたウォルター案 (第一条第二項) は、左のとおりである。<sup>(15)</sup>

The Imperial House Economic Council shall make recommendations to the Diet regarding any proposed additions to or subtractions (原文は subtractions) from Imperial House Use Property. All Imperial Use Properties shall be examined by the Imperial House Economic Council at intervals not to exceed five years and a report stating their amount, condition, and use, as well as proposed changes, shall be submitted to the Diet.

皇室経済会議は、皇室用財産の設定もしくは廃止の際には、国会に報告しなければならない。すべての皇室用財産は、五年を超えない期間に皇室経済会議に調査され、それら財産の総計、状態、使用および将来になさんとする変化を、国会に提出しなければならない。(筆者訳)

日本側は、国有財産となる皇室用財産の設定・廃止に国会が関与するとの案に、つぎのような理由から反対した。国有財産は主管大臣と大蔵大臣との間の話し合いによって処分するものであるが、皇室用財産のことを皇室経済会議に付すこと自体、他の国有財産に比べて非常に嚴重な制約である。また、皇室経済会議には国会の代表者が四名 (衆参両院

議長・副議長）も参加しているので、そのうえ国会の承認を必要とすることは、他の一般の国有財産と比べてあまりにも不均衡である。これに対してウォルターは、皇室用財産は他の国有財産と性質が違うので、特に国会の承認を必要とすること、皇室経済会議は国会の代替機関ではないこと、宮内府の財産関係は国会が責任を持つべきことを主張した。日本側は、国会は予算の面から皇室財産を統制することができると反論したが、ウォルターは、財産税として物納したものを皇室に取り込むことを防ぎたいとした。翌一九日、日本側は左の対案を示したが、ウォルター案とは違い、国会の関与の部分が削除されている。<sup>(16)</sup>

第一条第三項 皇室経済会議は、五年毎に皇室用財産に関し必要な調査を行い、これを内閣に報告しなければならない。

(para. 3) The Imperial House Economy Council shall make necessary survey concerning the Imperial House Use Property (as of March 31) every five years and report it to the Cabinet.

皇室用財産の編入・解除について国会の承認を経るべきだとするウォルター案を採用しないことについて、日本側は、国会閉会中に皇室用財産を処分すべき事態が生じる可能性があり、また政府が財産を処分した場合、国会に提出する決算報告で明らかにされるので、皇室財産処分について、国会は適当な措置をとることができる」と説明した。しかし、ウォルターは、皇室財産を処分すれば予算に影響するので、事前に十分計画を立てるべきだと主張した。そこで日本側は、予算では具体的な土地物件まで指定せず、ある用途のために必要な経費が計上されるので、国会の議決を待っていると実際上予算が執行できないとした。これについて、ウォルターは、予算の範囲内で皇室経済会議が皇室用財産

を編入・解除することを認め、この趣旨で対案を作成することを求めた。つまり、ウォルターは皇室用財産を国会のコントロール下にあることを明確にしたかったのである。

また、皇室用財産の調査を五年ごとに皇室経済会議に提出することは、国有財産法によって一般国有財産と同様、毎年国会に報告するので不要であるとする日本の主張に対して、皇室用財産には、国有財産法にもとづく報告にはない「将来なさんとする変化 (proposed change)」を定期的に国会に報告必要があるとの理由をウォルターは示した。

さらに、皇室用財産の状況報告の提出先をGHQが国会としたことについて、日本側は、政府部内の各機関は直接国会と交渉することは許されず、国会との関係はすべて内閣が行うので、内閣を通じて国会に連絡すべきことを主張した。ウォルターはその趣旨を条文で明確にすることを要求し、日本側がそれを了承した。

以上のような議論を経て、B『皇室経済法』には、交渉どおり、皇室経済会議が皇室用財産の調査結果を内閣に報告し、内閣が国会に報告すべきことが追加された。つまり、日本側は、直接国会が皇室用財産に関わらないことを認めさせたのである。なお、「五年毎に」から「五年を超えない期間ごとに」への変更は、附則の修正に関連するので後述する(6)(i)。

### (iii) 皇室用財産の性質 (B第三項)

二月三日、民政局のヘイズは、A「皇室経済法案」第一条第二項が不十分であることを指摘した。つまり、皇室用財産に広大な農園を設定する場合、国会の議決がなくても、皇室経済会議の議を経るだけで皇室に大きな収入が入ることになり、新憲法の趣旨に合致しない。よって「皇室用財産は revenue-bearing property (収益を生む財産) であってはならない」との一項を第一条に設けるべきであるというのである。これに対して、井手がつぎのように説明をしたとこ

ろ、了承され、B『皇室経済法』には、左の一項が加えられた。

第一条第一項により、皇室用財産は公用財産として取り扱われるので、収益を目的とする公用財産は存在し得ない。しかし、疑惑を避けるために第一条第三項として「皇室用財産は、収益を目的とするものであつてはならない」との条項を挿入しても差し支えない。

(2) 憲法第八条の例外(第二条)

憲法第八条は、皇室の財産授受に「国会の議決」を必要とし、皇室の経済活動を制限する規定である。これに対し、A「皇室経済法案」第二条は、国会の議決を経なくても財産授受が可能な場合を定める憲法第八条の例外規定である。この規定に関して、昭和二十一年一月一八日、ウォルターが左の対案を示した。<sup>(17)</sup>

Article 2.

Individual members of the Imperial House are permitted to engage in the following private transactions without specific authorization by Diet:

- a. Purchase or sale of private properties at ordinary market prices. Provided that, the Imperial House Economic Council shall review all properties held by Members of the Imperial House at the time of each Emperor's death and shall report to the Diet recommending desirable changes.
- b. Receipt or grant of properties valued at less than ¥25,000; providing that receipt or grant of properties valued at more than ¥5,000 and less than ¥25,000 is approved the Imperial House Economic Council.



第二条 各皇族は、特に国会の議を経なくても、左の私的売買を認められる。

a. 一般的な市場価格にもとづく私的財産の売買。皇室經濟會議は、天皇崩御の際、皇族に保持されるすべての財産を評価し、将来あるべき変化を勧告する国会に対して報告すること。

b. 二万五千元以下の価額の財産の授受。五千元以上二万五千元以下の財産の授受は、皇室經濟會議に承認されること。(筆者訳)

この対案の趣旨は、財産授受の主体の明確化、皇室用財産の国会による管理、自由に行える經濟活動の限度額の明確化であることがわかる。

(i) 財産授受の主体

一月二七日、A「皇室經濟法案」第二条では私的な財産授受の主体が不明確なので、「皇室」を「皇族 (Members of the Imperial Family)」とすべきだとするウォルター案に対し、藤崎はつぎのように答えた。「皇室典範案」<sup>(18)</sup>第五条でも明らかなように、日本語の「皇族」には天皇を含まないので、「天皇及び皇族」としなければならぬが、財産関係条項に「天皇」の文字を使用することは国民感情を考えると好ましくない。「皇室」の語には、ひとつの組織の意味とともに、天皇および皇族の意味も含まれる。憲法第八条でも同様の意味で「皇室」の語を使用し、A「皇室經濟法案」の他の条項にもこの意味で使われていることがある。このことをGHQ側が了承したため、日本側の主張どおりB『皇室經濟法』でも「皇室」の語が使用された。

(ii) 皇族の私的財産

一月一九日、ウォルターは、前日に対案を提出したにもかかわらず、第二条自体が不要であるから削除し、天皇・皇族は「私有財産をもつことができる」ことだけを示すことを提案した。つまり、私的財産の授受については、民法を適用すべきだというのである。これに対して日本側は、天皇・皇族が「私有財産」を持てるのは当然であり、A第二条は、その所有を制限し（佐藤）、その軽微なものなどの場合に国会の議決がなくてもよいとする条項である（井手）と反論した。また、憲法第八条は、多額の献納や賜与が「天皇の純粋性を害する」ことを避けるために設けられたものであることを主張した（佐藤）。

ウォルターの提案に関するピークの説明は、左のとおりである。憲法第八条は皇室の私的経済制度の制限を目的としないので、皇族が私人として経済上の自由を有するのは当然である。しかし、皇族は私人としての資格と同時に公人としての資格も有するので、非常に大きな金額の場合、私的な賜与であっても公的性質を帯びることがある。その公私の区別の準則を立てることが皇室経済会議の議事のひとつである。よって、第二条の第一項第三号と第二項との趣旨を採りいれて一条とし、前述の点を明らかにするために、左の趣旨の条文を設けることをピークは提案した。<sup>(19)</sup>

Member of the Imperial Family may hold private property to be subject to taxation and to all the relating to private property.

皇族は、私的財産を保持することができる。この財産は、課税対象であり、私的財産に関するすべての法律を準用する。（筆者訳）

つまり、皇族が私人として保持する財産に課税すべきことを明確にしたのである。これに対して日本側は、このような一条を設けることは、天皇・皇族が一般国民と違った階級を形成するものだと誤解が生じる可能性がある」と反論した。しかし、ビークは、この旨を間接的に表現すべきことを主張した。また、GHQ側から強い希望があったわけではないが、日本側は、A「皇室経済法案」第二条第一項第二号（用度に関する物品及び食品の進献に係る場合は国会の議決は不要）を削除する案を提出した。

さらに、一月二二日の交渉で、日本側の修正案は、通常の経済取引にまで言及しているが「皇室は私有財産を持ち得ない」と憲法第八条を誤解したA第二条は不要であること、および「皇室」を「皇族」と変更すべきであることをウォルターは再度主張した。かねてよりGHQ側は天皇・皇族には私的地位と公的地位とが並存するとの考えを示しているが、日本側がそのことを理解していないのではないかと懸念したのである。

この点について、日本側は、「相手方ニ示サズ」との書き込みのある二つの草案を一月一九日に用意していた。「皇室経済会議は、特に必要があるときは、皇室の私有財産の状況につき宮内府の長に報告を求め、これを審査することができる」との草稿および「皇室経済会議は、国会の要求があったときは、皇室の私有財産の状況につき調査し、その意見を付してこれを国会に報告しなければならない」との「別案」である。<sup>(20)</sup>これは、内廷費に関する議論で、天皇の私的財産は私法の適用をうけることを日本側が当然としていることから、財産の増加を回避させたいGHQ側の意を汲んだ草案と考えられる。

結局、A第二条第一項は第二号が削除されることになり、別に法律で定める一定価格内およびそれを超えても別の法律で定める限度内で皇室経済会議が認めれば、相当の対価による皇室の私的経済行為は、国会の議決を経る必要がないとされた。日本側の主張がほぼ認められたのであるが、以下に考察するとおり、その詳細については、さらに議論が深

められ、新たに二つの項が追加されることになる。

(iii) 自由に財産授受できる限度額と方法

一月一日のウォルター案（前掲）には、国会の議決を必要としない場合の具体的金額が示されている。しかし、来年の経済状況を予想することは不可能であり、基礎法となる『皇室経済法』を頻繁に改正するのは好ましくないとし、日本側が金額を別の法律に規定すべきことを主張した。翌一九日、限度額を別の法で金額を定めることはGHQ側に了承された。

しかし、これでは不十分だとして、一二月三日、ピークから、皇室に対する贈与の最高額を定める必要があるので、第二条に「一年の間に皇室に属する者によつて受けられる贈与又は財産の総額は別に法律によつて定める金額を超えてはならない」という一項を設けるべきことが提案された。つまり、日本国民のひとりひとりが一〇円ずつ天皇に献上すれば七億円（昭和二年の人口は約七五七五万人）になるが、これについては皇室経済会議も国会もコントロールすることができないので、そういった献上の方法の対策として起草されたのである。GHQ側は、ここまで厳格にして、皇室の財産の増加を避けたかったのである。

これについて、日本側は、二人以上の者が意思を通じて皇室の同一の者に財産を献上する場合は、同一の者の間に於いて一年以内に二回以上の財産の授受が行われる場合と同様に、第二条第一項の適用を受けることにしてもよいと答えた。これは、第二条第二項に規定されることになるが、ヘイズおよびハッシーは、それだけでは不十分なので、皇室からの賜与も含めて最高額を決める以外に方法はないと反論した。そこで翌四日、日本側は、左のような対案を示したのである。<sup>(22)</sup>

国会は、必要があると認むるときは、通常の私的経済行為にかかる場合を除く外、皇室に属する同一の者につき一年間に受領することのできる財産の最高額を議決することができる。

右案は、最高額を明確に規定することは實際上困難なので、具体的な場合に依じて国会が対処できるようにしたものである。しかし、これでは最高額は明確にならず、この程度のことは同規定がなくても国会は対処可能だとハッシーは述べた。そこで日本側は、憲法第八条は個々の財産授受の場合を定めたものであり、財産授受の総額を明確に定めることは同条の範囲外であるとの意見を述べた。これに対して、ピークは、財産の授受が一定額に達した後は、どんなに少額であってもすべて国会の議決にもとづくべきことを提案した。日本側は、最高額を定めると必要以上に制限することになるが、ピークの提案だと具体的場合に依じて国会が判断することになると賛成した。そこで日本側は、ピーク案を参考<sup>(23)</sup>に左の案を提示し、了承を得た。これにもとづいて第二条第三項が作成され、GHQ側の主張どおり、同一人の間における財産授受の上限額は、一回ごとではなく毎年の通計とされたのである。

皇室に属する同一の者が、第一項第一号及び第二号によつて一年内に授受する財産の総額が別に法律によつて定むる価額を越えた場合には、その年度内において同一の者の財産の授受は前二項の規定に拘らず国会の議決意を経なければならぬ。

つまり、GHQ側は、天皇・皇族が自由に授受できる財産の毎年の限度額を規定することと年間の授受の通計を厳格に定めるべきことを要求したが、前者については、上限額を別の法律に定めるとする日本側の主張が受け入れられたの

である。

(3) 皇室費への課税(第三条)

昭和二十一年一月一日、毎会計年度の皇室費残額のうち国庫に返さない部分を天皇・皇族の私的収入と認め、その残額への課税を明確に規定すべきであるとウォルターが主張した。これに対し、天皇・皇族の私的収入への課税は税法によって特則を設けるか否かの問題であり、『皇室経済法』に規定すべき事項ではないと反論したが、認められなかった。しかしながら、B『皇室経済法』では、内廷費および皇族費の毎年の残余に対する規定はなく、日本側の主張が採用されることになる。

(4) 内廷費を天皇に支出することの明確化(第四条)

昭和二十一年一月一日、ウォルターは、内廷費が天皇に対する支出であることが不明確であることを主張した。これは、前述の皇室財産授受の主体を明確にすることと同じ趣旨である。つまり、「皇室」という曖昧な概念ではなく、「天皇個人」に内廷費を支出することをGHQ側は明確にしたかったのである。そこで、一月二五日、ピークは、天皇が「私有財産」を持つことおよび「私有財産」は国の法令に服することを明らかにするという二つの効果があるとして、左案を示した。<sup>(24)</sup>

The sums granted as the privy purse shall become the private property of the Emperor, subject to all the rights and obligations appertaining under the law.

国が御手元金として支出する補助金は、天皇の私的財産となり、法律にもとづくすべての権利義務が課される。(筆者訳)

これに対して、井手は以下のように主張した。天皇が受け取った財産や経費は「私有」となり、私法の適用を受けることは当然であるから、天皇の私的財産についてだけ私法の適用を明確に規定すると、他の事項については私法の適用がないとの誤解を受ける。また、天皇が法に従うべきことは、憲法第一四条で明らかである。私法の適用について直接規定しなくても、公的管理に属しないとすればGHQの趣旨と一致する。よって、内廷費は宮内府の管理に属しないと規定すればよい。

そこで翌二六日、日本側は、「内廷費として支出せらるるものは御手元金とし、宮内府の経理に属しない」とする旨を第四条第二項に追加する対案を提示した。こうすることにより、天皇の「私産」と同じ意味を持たせながら、天皇・皇室の尊厳を保持しようとしたのである。ピークはこれを了承したが、英文を“become the private property of the Emperor”として、私的財産であることを明確にする(“privy purse”を使わない)ことを希望した。しかし、日本側は、「天皇の私的財産となる」ではなく「御手元金となる」と日本語訳することを求めた。ウォルターも、同対案を大體了承した。

さらに一月二七日、ピークは、「内廷費は宮内府の経理に属しない」とするより「如何なる政府機関の経理にも属しない」とした方が包括的でよいと提案した。これに対して藤崎は、「宮内府の経理に属する公金としない」と修正する方がよいとしたところ、ピークは即座に賛成した。つまり、御手元金を「公金としない」ことにより、天皇が内廷費を自由に使えることを明らかにしたかったとの意図が考えられる。なお、「御手元金」の英訳は、日本側の主張が通り

“privy purse”となった。

内廷費に関する第四条については、交渉どおり第二項が追加され、「御手元金」という語を介して、内廷費が天皇および内廷皇族の費用であることを明らかにした。また、内廷費の額を「別に法律」で定めるべきことを追加した。「別に」としたのは、皇室の経済活動の基本法である『皇室経済法』に毎年変更する可能性のある内廷費の金額を規定することを避けたかったためである。また、「法律」で定めることにより、GHQ側が主張する皇室の経済活動に対して国会が管理することを明らかにした。

さらに、B『皇室経済法』で追加された第一条第三項・第四項では、内廷費の定額の変更を皇室経済会議が認めた場合、内閣に意見を提出し、内閣はその内容を国会に報告すべきことが規定された。この修正は、皇室用財産の調査報告（第一条第四項・第五項）と同様、皇室の経済活動について国会へ報告することをGHQ側が要求したためである。<sup>(26)</sup>これは、皇族費についても同様である（B第六条第八項・第九項）。

#### （5）皇族費（第六条）

##### （i）支出の制限

昭和二十一年一月一日、ウォルターは、皇族費の支出を皇孫（天皇より二親等）までに限るべきことを主張した。つまり、天皇となる可能性の非常に低い者にまで皇族として皇族費を支出し、個人としての自由を束縛するのは、「人間本来の自由」を不当に制限するものだといふのである。これに対して、日本側は、王・女王の制度（永世皇族主義）を『皇室典範』で認める以上は相当の費用を支出することは当然であること、皇統を確保することが重要であり皇族費の多寡は問題ではないことを主張し、B『皇室経済法』に採用された。また、一月二六日、ウォルターは、以下の二



つの問題を提示したが、B『皇室経済法』には採用されなかった。皇族費は、内廷費と同様、いったん皇族に支出されると私的な財産になる性質のものであると判断されたのであろう。

①皇室経済会議は皇族費定額の適否について定期的に審議し、内閣は予算を国会に提出する際にこの報告を提出することにしてはどうか。

②皇族に『皇室経済法』第二条に反する行為が合った場合、皇室経済会議は皇族費を減額すべきでないか。

#### (ii) 皇籍離脱後の一時金

皇族費には、毎年各皇族に支出される費額以外にも、皇族の身分から離れた場合の一時金も含まれる(第六条第一項)。一月一日、皇籍離脱後に支払われる一時金は、皇族の身分を離れた者に対して、その後も支出するように解釈が可能であることをピークが指摘した。これについて、井手は、皇族の身分を「離れる際に」との文言を挿入した対案を示し、B『皇室経済法』に採用された。

また、一月三日、第六条第三項の婚姻解消後の年額に関する規定は、親王・王だけに対するものであることは了解したが、同条だけで明確になるように修正すべきことをウォルターが要求した。そこで、第六条第三項の「既婚者」を「既婚の親王及び王」と改めた。

皇族費も、内廷費と同様、その額を「別に法律」で定めること、宮内府の経理する公金でないこと、間接的に国会が管理することとされた。つまり、皇族費は、各皇族が自由に使える費用であるが、その金額は法律によって定められ、いわゆる「民主的」な制限がかけられることになった。また、皇族費を受け取る皇族や一時金を受け取る期間がより明確に修正されたのである。

(6) 三種の神器(第七条)

第七条は、「皇位とともに伝わるべき由緒ある物」に関する規定である。昭和二十一年一月十九日、ウォルターは、第七条は不要であり、仮に必要だとしても『皇室経済法』に規定すべき事項ではなく、「儀式の法」に規定すればよいと主張した。これに対して、佐藤は、新憲法下の民法では遺産は均分相続されるので、由緒物が皇子に分散する可能性を考慮し、同法に規定すべきことを主張したところ、文言を多少修正することで、日本の主張が認められた。「承継する」から「受ける」へ修正されたのであるが、これは、新憲法下における民法の相続規定の文言と抵触しないようにするためである。例えば、民法第八九六条には、「相続人は、相続開始の時から、被相続人の財産に属した一切の権利義務を承継する」とある(筆者、傍点)。

なお、由緒物の内容に関する規定はないが、GHQとの議論や一二月二日のピークによる皇室経済法案の分析覚書<sup>(27)</sup>から、そこに「三種の神器」が含まれることは明らかである。

(7) 経過規定(附則)

(i) 皇室財産の処分と皇室用財産の設定(A第三項)

A「皇室経済法案」附則第三項によれば、現在の皇室財産は、『皇室経済法』および憲法施行後六か月以内に処分されることになる。しかし、昭和二十一年二月三日、同法施行前に処分すべきだとの意見が、ピークおよびヘイズから示された。つまり、憲法の附則によって、憲法を施行するために必要な準備手続きは、憲法施行前に行うことができるので、皇室財産を憲法施行前に処理しても差し支えないというのである。そこで、附則第三項を削除し、第二項と第四項とをまとめ、さらに「皇室用財産及び皇室会計についてはこの憲法の施行前に勅令をもって規定する」ことが要請され

た。

附則第三項は、政府内部で皇室財産を処理したとの誤解を招かないように、皇室用財産として残す財産を皇室経済会議が判断するための規定であると日本側が説明したが、この趣旨であるなら、特に本項を設ける必要はないとの意見をGHQ側は示した。しかし、皇室経済会議は、皇室用財産の調査を五年ごとに行える（B第一条）が、法律にもとづく権限しか行使できない（B第一条、皇室典範第三七条）ので、自由に皇室用財産を調査できないと日本側が疑問を呈した。そこで、第一条の皇室経済会議による調査審議に関する規定の「五年毎に」を「少なくとも五年毎に」と修正することがGHQ側から提案され、日本側は承認した。よって、附則第三項は削除され、皇室経済会議はいつでも皇室用財産の調査をすることができるようになったのである。

（ii）皇室会計に関する義務（A第四項）

A「皇室経済法案」附則第四項は、『皇室経済法』施行の際、従前の皇室会計に属する権利義務のうち、国に引き継がれるものに関する必要事項は政令で定めることを規定する。この第四項が第三項と同趣旨の規定であることを、GHQ側は一月三日に指摘した。これ対して、日本側は、つぎのように説明した。A附則第四項は、憲法施行前に整理できない会計事項がある場合に政令で定めることを可能にした規定である。例えば、皇室財産に第三者の抵当権が設定されている場合や債権者が不明の場合に整理が不可能であることを想定している。そこで、GHQ側は、この点を明確にするような修正を要望した。

二月五日、ウォルターは、政府が国会の承認を得ずに政令だけで多額の債務を引き継ぐことは不当であるから、皇室会計の債務を国が引き継ぐことについて、政令で規定できる最高額を同項に明示すべきであるとの意見を提示した。

藤崎は井手と連絡を取り、皇室会計に属する権利義務は、実質的には『皇室経済法』施行前に処置されるものであるから、同法施行のときに懸案となる手続規定について政令で定めるという趣旨に過ぎないと説明した。この点を明らかにするために、「経過的处理」との語を挿入することになったのである。

(8) 『皇室経済法』の成立

昭和二年一月二七日、A「皇室経済法案」は、GHQとの交渉どおり訂正された<sup>(28)</sup>。一月九日、枢密院の審査委員会で、B「皇室経済法案」を帝国議会へ提出しても支障のないことが全会一致で決定された。同委員会では、自由に財産授受ができる法定額と皇籍離脱(臣籍降下)の際の一時金支給について質問があった。前者について、佐藤から、法定額の低い皇族は五万円、高い皇族は二〇万円から三〇万円になるとのおおよその回答があった。また後者の一時金について、宮内省文書課長の高尾亮一から、皇籍離脱は新憲法施行前に実施予定なので、現在の皇室費を財源とし、『皇室経済法』に準拠して金額が設定されとの説明があった。翌二月一〇日、枢密院会議において、審査委員長の潮政彦より報告があり、全会一致で原案どおり可決された<sup>(29)</sup>。

B「皇室経済法案」は、二月一二日、帝国議会衆議院本会議に上程され、第一読会で議論された<sup>(30)</sup>。同案は、委員会に審査が付託されることになり、二月一六日から一九日まで審査された<sup>(31)</sup>。二月二〇日に原案どおり可決され、同日、同案は、貴族院に送付された。翌二二日の貴族院本会議の第一読会<sup>(32)</sup>、二二日と二二日の皇室経済法案特別委員会の審議を経て、二月二四日に貴族院において原案どおり可決された<sup>(33)</sup>。昭和二年一月一六日、『皇室経済法』は法律第四号として公布されたのである。

## 結び

最後に、GHQとの交渉過程において、GHQの要求と日本の主張が認められた事項とを列記し、若干の考察を加える。<sup>(36)</sup>

- ① 行政機関（宮内府）の皇室用財産への関与を明確にすべきことを要求。
  - ・ 皇室用財産の事務だけを宮内府の管轄とする（第一条第一項）。
- ② 国会が皇室用財産・皇室費に関与することを要求。
  - ・ 皇室用財産の調査結果を直接国会に報告しない（第一条第四項）。
  - ・ 内廷費・皇族費の額を変更する場合、直接国会に報告しない（第四条第三項・第四項、第六条第三項）。
- ③ 財産の主体が天皇であることを明確にすべきことを要求。
  - ・ 「皇室」や「御手元金」の語を介して、間接的に天皇が主体であることを法文化（第二条、第四条）。
- ④ 国会の議決を必要としない皇室の財産授受の上限額や皇室費の具体的な年額を明確にすべきことを要求。
  - ・ 基本法である『皇室経済法』の頻繁な改正を避けるため、金額などの詳細は別の法律で定める（第四条、第六条）。
- ⑤ 私的財産について法文化する必要があるとする主張。
  - ・ 私的経済行為に関する規定を存続させる（第二条）。
  - ・ 皇位とともに伝わるべき由緒ある物の存在を法律で明確にする（第七条）。
- ⑥ 皇室に課税することを『皇室経済法』で明確に規定すべきことの要求。
  - ・ 『皇室経済法』ではなく、税法に定める。

⑦ 皇族費を受ける皇族の範囲を限定することを要求。

・ 皇族費を受ける皇族の範囲を限定することを、『皇室経済法』に規定しない。

G H Qは、憲法第八条および第八八条の内容を実現させるために、皇室財産の縮小、皇室財産への国会や行政機関（内閣・宮内府）の関与、皇室の財産授受や皇室費の明確化を要求した。皇室用財産や皇室費に対する国会の直接の関与は避けられたが、内閣を通して国会へ報告することが規定された①②。また、天皇が財産授受の主体であることや天皇に内廷費を支出することは『皇室経済法』に明確に規定されなかったが、財産授受規定は厳格化された③。つまり、天皇・皇室の尊厳を保持するために、国会の皇室への関与を最小限にとどめようとしたのである。また、日本側としては、一方で天皇が経済活動の主体であることをその地位ゆえに明確にしたいが、他方で皇室の私的な財産授受が憲法第八条の対象でないことや皇位とともに伝わるべき由緒ある物が存在すること⑤の法的根拠を明らかにしておく必要があったのである。

さらに、G H Q側の要求があったにもかかわらず、『皇室経済法』に規定されなかった事項がある。課税⑥と皇族費の支出範囲の限定⑦である。課税については、臨時法制調査会の初期の要綱案から、天皇および内廷皇族には租税に関する法令を適用しないことが定められていた。皇室の私的財産への課税は不可避であったが、そのことを『皇室経済法』に規定すべきでないことを日本側は主張したのである。G H Q側の強い反対はあったが、内廷費は国庫から支出されれば私的な費用であり、内廷費の残額も私的な財産であるから、『皇室経済法』や他の法令で課税免除の規定がなければ、天皇・内廷皇族の私的経済関係につき税法の適用を受けるのは当然であるとして、日本側は断固とした態度を示したのである。

また、皇族費支出の制限は、『皇室典範』起草過程でも議論された「皇族の範囲」にかかわることである。つまり、

G H Qは、国会の予算審議権との関係から、『皇室典範』で認めた王・女王（永世皇族主義）に対して毎年の皇族費を支出しないことにより、経済的側面から、事実上、皇族の範囲を限定しようと考えたのである。しかし、日本側が『皇室典範』との整合性を指摘したので、G H Qは認めるほかなかったであろう。

皇室の経済活動には私的なものと公的なものが存在することを前提にG H Qと交渉が進められた。しかし、内廷費は「宮内府の経理に属する公金としない」（第四条第二項）との規定を根拠に、内廷費を公的な費用ではなく完全に私的な費用だと結論づけられるのが問題となる。これは天皇の地位にとも密接にかかわる。

日本側のまとめた交渉の経緯では、B『皇室経済法』第四条第二項は「内廷費の性質及びその経理の関係を明瞭にするといふだけで、実質的な修正を意味するものではない」とある<sup>(37)</sup>だけで、原案であるA「皇室経済法案」からは、皇室費が私的な費用か公的な費用かは明確でない<sup>(38)</sup>。また、第二条の皇室の財産授受に関する議論で、皇室のする私的な賜与であっても多額になると公的性質を帯びると日本側に説明していることから、公私のどちらとも断定できない地位が天皇・皇族に存在するといえることができる。この天皇・皇室の公私の区別は、皇室と国家との関係や政教分離とも密接にかかわる重要な問題であるため、さらに研究を深めたい。

そのためには、占領期や講和独立後における皇室財産の運用実態と皇室経済制度とのズレや乖離およびG H Qによる財閥解体（経済の民主化）と皇室財産処分との異同も視野に入れなければならない。そこで、今後は、『皇室経済法』に規定されなかった皇室費の金額や自由にできる財産授受の上限などを規定する『皇室経済法施行法』の成立過程や『皇室経済法』、『皇室経済法施行法』の改正について明らかにする必要がある、別稿を予定している。

注

(1) 川田敬一「『皇室経済法制定史』(一)——臨時法制調査会における議論を中心に——」(金沢工業大学日本学研究所『日本学研究』第九号・平成一八年、一一七頁)。川田敬一「終戦前後アメリカの皇室財産政策に関する基礎的考察——『皇室経済法』制定前史——」(関西憲法研究会『憲法論叢』第六号・平成一一年二月、四五頁)。川田敬一「日本国憲法制定過程における皇室財産論議——『皇室経済法』制定前史二——」(金沢工業大学日本学研究所『日本学研究』第七号・平成一六年、二五一頁)。

なお、『皇室経済法』の成立過程に関する研究として、芦部信喜・高見勝利『日本立法資料全集7 皇室経済法(昭和二二年)』(信山社・平成四年(以下、芦部・高見『皇室経済法』の資料解題が詳しいが、憲法第八八条の成立過程が中心であり、解題という性質上、『皇室経済法』に関する日本とGHQとの交渉の経緯や天皇・皇室財産に関する考察は必ずしも十分ではない。また、『皇室経済法』起草に深く関わった佐藤達夫や入江俊郎の著作もあるが、憲法制定史全体の一部として皇室財産を扱っている(佐藤達夫『日本憲法制定史』(第一巻)第四巻)有斐閣・昭和三七年)平成六年。入江俊郎『憲法成立の経緯と憲法上の諸問題』第一法規出版・昭和五一年)。

GHQの対日政策に関する基礎的な研究書には、五百旗頭真『米国の日本占領政策』上・下(中央公論社・昭和六〇年)や坂本義和・ロバート・E・ウォード編『日本占領の研究』(東京大学出版会・昭和六二年)がある。後者所収のロバート・E・ウォード「戦時中の対日占領計画」(四七頁)やセオドア・マクネリー「管理された改革」(一三三頁)には、天皇の処遇や皇室財産の国有化に関して論究している。また、GHQの日本占領・民主化政策に関する近刊は、中村政則・天川晃・尹健次・五十嵐武士編『戦後日本』第二巻・第四巻(岩波書店・平成一七年)。

著書および雑誌の引用は、最初の頁数のみを掲げた。また、資料の引用には、旧字体を新字体に改め、適宜句読点・濁点等を付したが、かな遣いは原文どおりとした。

なお、『皇室経済法』の英訳は、宮内庁ホームページでは“Imperial Household Finance Law”であるが、当時の草案では“Imperial Household Economy Law”が一般的なので、本稿の欧文タイトルには当時の訳語を使用した。

(2) 芦部・高見『皇室経済法』二二三頁。アルファベットは、後掲対照表に対応。修正された草案B「皇室経済法案」は、公布された『皇室経済法』と同じなので、原則として本文中にはB「皇室経済法」と記した。



- (3) 「皇室経済法案帝国議会へ提出の件 御下付案」(国立公文書館所蔵「枢密院関係文書」(以下「枢密院文書」) 2 A 15—6 枢 A 126)。
- (4) 「皇室経済法案帝国議会へ提出の件 委員会録」(「枢密院文書」 2 A 15—6 枢 B 33)。
- (5) 「皇室経済法案帝国議会へ提出の件 配布案」(「枢密院文書」 2 A 15—7 枢 E 29)。
- (6) 「税 内帑 退位 元号 神キ 政令 皇室令 連合軍打合」(国立公文書館所蔵「井手成三関係文書」一一〇八(以下「井手文書」)。「昭和二一、一二、一五 ビーク、井手、藤崎」(芦部・高見『皇室経済法』一九四頁。芦部信喜・高見勝利『日本立法資料全集1 皇室典範(昭和二年)』信山社・平成二年(以下、芦部・高見『皇室典範』 一七〇頁)。
- (7) 「井手文書」。
- (8) 「井手文書」。「皇室法関係会談要旨(第二回)」(芦部・高見『皇室経済法』一九四頁。芦部・高見『皇室典範』一七五頁)。
- (9) 「井手文書」。「皇室法関係会談要旨(第三回)」(芦部・高見『皇室経済法』一九八頁。芦部・高見『皇室典範』一七七頁)。
- (10) 「井手文書」。「皇室法関係会談要旨(第四回)」(芦部・高見『皇室経済法』二〇〇頁)。
- (11) 一月二五日・二六日は、「井手文書」および「皇室法関係会談要旨(第五回)」(芦部・高見『皇室経済法』二〇二頁)。  
二七日・二九日は、「井手文書」および「皇室経済法案に関する件」(芦部・高見『皇室経済法』二〇四頁・資料五四)。  
四日は、「井手文書」および「皇室法会談要旨」(芦部・高見『皇室経済法』二〇四頁・資料五五)。  
五日は、「井手文書」。
- (12) 一月三日は、「井手文書」および「皇室法会談要旨」(芦部・高見『皇室経済法』二〇八頁)。  
四日は、「井手文書」および「皇室法会談要旨」(芦部・高見『皇室経済法』二〇八頁)。  
五日は、「井手文書」。
- 以下、GHQとの交渉については、注(6)と(12)を参照。
- (13) (14) (15) (16) (17) 「井手文書」。
- (18) 「皇室典範案」の最終案は、芦部・高見『皇室典範』一五〇頁。同案の英訳は、“THE IMPERIAL HOUSE LAW (DRAFT)”  
(芦部・高見『皇室典範』一四三頁)。
- 第五条 皇后、太皇太后、皇太后、親王、親王妃、内親王、王、王妃及び女王を皇族とする。
- (19) 「井手文書」。芦部・高見『皇室経済法』一九九頁。芦部・高見『皇室典範』一七八頁。
- (20) 「井手文書」。

- (21) 「井手文書」。芦部・高見『皇室経済法』二〇五頁。芦部・高見『皇室典範』一七八頁。
- (22) 「井手文書」。芦部・高見『皇室経済法』二〇八頁。
- (23) 「井手文書」。芦部・高見『皇室経済法』二〇九頁。
- (24) 「井手文書」。芦部・高見『皇室経済法』二〇二頁。
- (25) 「井手文書」。
- (26) 芦部・高見『皇室経済法』二〇九頁。
- (27) 芦部・高見『皇室経済法』六五五頁。

The “traditional properties” referred to in Article 7 include the three treasures (the mirror, sword and jewel) . This Article establishes them as Throne property and the transfer of them to an Imperial heir upon his accession to the Throne will be symbolic of his status as Emperor.
- 伝統的財産は、三種の神器（鏡、剣、玉）を含め、第七条に規定する。同条はそれらの伝統的財産を皇位財産として規定し、即位の際にそれらを皇嗣に渡すことは天皇としての地位の象徴である。（筆者訳）
- (28) 「昭和二十一年二月七日閣甲第三六〇号」(芦部・高見『皇室経済法』二一五頁。「枢密院文書」2 A 15—6 枢A 126)。
- (29) 「皇室経済法案帝国議会へ提出の件 委員会録」(「枢密院文書」2 A 15—6 枢B 33)。
- (30) 芦部・高見『皇室経済法』二二〇頁。
- (31) 二月一六日は芦部・高見『皇室経済法』二三七頁。二月一七日は芦部・高見『皇室経済法』二四一頁。二月一八日は芦部・高見『皇室経済法』二六四頁。二月一九日は芦部・高見『皇室経済法』二八八頁。
- (32) 芦部・高見『皇室経済法』三〇二頁。(33) 芦部・高見『皇室経済法』三〇七頁。
- (34) 二月二日は芦部・高見『皇室経済法』三二一頁。二月二日は芦部・高見『皇室経済法』三三二頁。
- (35) 芦部・高見『皇室経済法』三六二頁。
- (36) 「皇室経済法案に関する交渉の経緯」も参照(芦部・高見『皇室経済法』二〇九頁)。
- (37) 「皇室経済法案に関する交渉の経緯」も参照(芦部・高見『皇室経済法』二〇九頁)。
- (38) A 「皇室経済法案」成立の経緯は、前掲・拙稿『皇室経済法制定史』(一)」参照。

皇室経済法制定過程年表

昭和	月	日	事 項
20	9	22	SWNCC150/4「降伏後における米国の初期の対日方針」
20	11	18	AG091.3「皇室財産凍結に関する総司令部覚書」
20	11	24	SCAPIN337（皇室財産に財産税を課す）
21	1	7	SWNCC228（皇室の収入の国庫帰属、皇室費を国家予算に組入）
21	2	13	日本国憲法マッカーサー草案
21	7	3	臨時法制調査会設置
21	7	11	臨時法制調査会第一回総会
21	7	12	臨時法制調査会第一部会
21	7	17	臨時法制調査会第一部会
21	7	17	「皇室経費法について考慮すべき問題」
21	7	17	「皇室財産法について考慮すべき問題」
21	8	6	憲法八条より「世襲財産」を削除するホイットニー案
21	8	16	日本国憲法芦田委員会の修正案
21	8	21	臨時法制調査会第二回総会
21	8	30	GHQ との折衝
21			「皇室経済法について」
21	9	20	「皇室経済法案要綱（試案）未定稿」
21	9	27	「皇室経済法案要綱（試案）」
21	9	27	臨時法制調査会第一部会
21	10	4	臨時法制調査会第一部会
21	10	9	GHQ との折衝
21	10	21	「皇室経済法案要綱（案）」
21	10	22	臨時法制調査会第三回総会 皇室経済法案要綱
21	10	24	GHQ との折衝（～10月25日）
21	10	26	「皇室経済法案要綱」答申
21			「皇室経済法試案」「皇室経済法案未定稿」
21	11	3	日本国憲法公布
21	11	4	GHQ との折衝（～11月5日）
21	11	6	A「皇室経済法案」（枢密院諮詢案、12月7日訂正）
21	11	12	財産税法（法律52号）
21	11	14	枢密院審査委員会
21	11	15	GHQ との折衝（～11月16日）
21	11	18	GHQ との折衝（～11月19日）
21	11	22	GHQ との折衝
21	11	25	GHQ との折衝（～11月27日）
22	11	29	GHQ との折衝
21	12	3	GHQ との折衝（～12月5日）
21	12	7	B「皇室経済法案」（枢密院諮詢案）
21	12	9	B「皇室経済法案」枢密院審査報告
21	12	12	衆議院第一読会
21	12	16	衆議院皇室典範案委員会審査（～19日）
21	12	20	衆議院第一～三読会、貴族院第一読会
21	12	21	貴族院皇室経済法案特別委員会（～22日）
21	12	24	貴族院第一～三読会
22	1	16	『皇室経済法』（法律4号）『皇室典範』（法律3号）公布
22	5	3	日本国憲法『皇室経済法』『皇室典範』施行

事項のA・Bは条文対照表に対応。月日空欄は月日不明。